



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月11日

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-6832-3260
 四半期報告書提出予定日 2023年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	19,996	24.5	17	△94.5	19	△94.5	△956	—
2022年10月期第3四半期	16,063	△1.3	319	△63.6	352	△60.8	189	△52.2

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 △956百万円 (-%) 2022年10月期第3四半期 174百万円 (△58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	△48.88	—
2022年10月期第3四半期	9.62	9.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	8,939	2,849	30.7
2022年10月期	10,682	3,922	35.8

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 2,747百万円 2022年10月期 3,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年10月期	—	0.00	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2023年10月期の期末配当金額は未定であります。

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	13.4	△144	—	△145	—	△1,156	—	△58.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期3Q	21,979,560株	2022年10月期	21,979,560株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	2,280,095株	2022年10月期	2,408,495株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期3Q	19,571,535株	2022年10月期3Q	19,731,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動規制が撤廃されインバウンド需要が回復するなど、景気は一部で持ち直しの動きが見られました。一方、長期化するウクライナ情勢や世界的な金融引き締めを背景とした物価高騰などにより、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。当社グループではギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とするプラットフォームサービス「GiGWorks Basic」をリリースしており、正社員、契約社員における時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。労働力不足、労働の多様性、スキルシェアに関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーによるオンデマンドエコノミー事業とITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業、2022年7月に日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたデジタルマーケティング事業が加わり、業容拡大とサービスの品質向上、強化に取り組んでまいりました。しかしながら、オンデマンドエコノミー事業は前期の大型案件受注の反動減があり、デジタルマーケティング事業においても収益構造の大幅な改善策を現在も進めているものの、LTV（ライフタイムバリュー）向上などお客様から継続的にご愛顧頂けるサービスづくり、運営体制の構築が大きく進捗せず、利益面は厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は199億96百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は17百万円（前年同期比94.5%減）、経常利益は19百万円（前年同期比94.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億56百万円（前第3四半期連結累計期間は1億89百万円の利益）となりました。

なお、固定資産の減損損失2億55百万円及び子会社株式の減損処理に伴うのれん償却額3億79百万円を特別損失に計上しております。また、税効果会計における企業分類の変更に伴い、繰延税金資産3億5百万円を取り崩しております。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていた日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販及びECサイトの運営について、報告セグメントを「デジタルマーケティング事業」として記載する方法に変更しております。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第3四半期連結累計期間には5,383人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。IT機器のキitting業務や設定設置業務は限定的であり、依然としてIT関連フィールドサービスは、低調に推移し厳しい状況が続きました。通信インフラの基地局工事を行うコンストラクション部門は、EV充電器関連への新たな取り組みを開始しており、現地調査業務を中心に稼働が始まっております。また、自社のコンタクトセンターは、「東京・大阪・福岡」を中心に7拠点体制で運営しております。ヘルプデスクやサービスデスクは、政府が推進する働き方改革や感染症対策により根付いたテレワークを併用した働き方、企業のDXによる業務効率向上への動き、インボイス制度への対応などを背景に引き続き高い水準で稼働しており、テクニカルサポート・通販関連の受注拡大が進んでおります。一方で、昨対比大幅に減少している自治体や行政におけるコロナ対策業務や経済復興関連業務は、第2四半期にて全て終了し、前期のこれら大型案件稼働の反動減となり、売上・利益の計画を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は86億57百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は4億81百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っており、45年以上続く総合通信販売の実績を基盤に500万人を超えるお客様にご利用頂いております。ギグワーカーのフィールドサービス力とコンタクトセンターのコミュニケーション力を活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」などお客様一人ひとりに合った最適な「お手伝いサービス」を商品化し、販売してまいりました。また、オンデマンドエコノミー事業のコンタクトセンターの機能共有によるお客様とのコミュニケーション品質の向上と業務効率化、ITテクノロジーを活用したオンライン店舗の出店など、ギグワーカーの事業特性を生かした当社ならではのサービスの提供も開始しており、新生「日本直販」として再スタートを切っております。引き続きカタログや広告宣伝、仕入れの共通化によるコスト削減努力などの収益構造の大幅な改善策を進めてまいりますが、一方でLTV（ライフタイムバリュー）向上などお客様から継続的にご愛顧頂けるサービスづくりが大きく進捗せず、利益面は厳しい状況が続いております。また、他方新たな取り組みとして、現在のシニア層中心の顧客層の拡大をメディア戦略を用いて進め、収益強化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は50億17百万円(前第3四半期連結累計期間は3億85百万円の売上高)、セグメント損失は88百万円(前第3四半期連結累計期間は19百万円の損失)となりました。なお、当該セグメントについては、2022年7月1日付で取得した株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社が展開する事業であるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる業績の期間は1カ月間となっております。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。新型コロナウイルス感染症による顧客の投資抑制の影響が弱まり、自社開発商品のCRMシステム「デコールCC.CRM3」の販売状況は改善しております。また、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスについては、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化することで売上高が増加しており、エンジニア人件費の高騰に伴うお取引先様との契約単金やコスト見直しの影響もあって大幅な増益となりました。エンジニア不足の中、市況の変化に対応し戦略的に受注規模の拡大を図ることを事業方針としております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は36億21百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は5億72百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に直営店83拠点(2023年7月末)、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる700拠点以上のオフィスネットワークを展開しております。シェアオフィスの利用会員数は14,900会員に達し、「必要な時に、必要な分だけ使う」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供する体制の構築を積極的に進めております。また、働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの普及を背景にオフィスの分散化及び削減、通勤時間の短縮や生産性向上、バーチャルとリアルサイトとの融合など利用シーンも多様化してまいりました。このような変化に応えるべくマルチロケーションで利用できるサテライトオフィスのサービスを従来から提供するシェアオフィス(専用オフィス、共用オフィス)に加えることで、利便性の更なる向上に努めてまいりました。

当期においては、初期費用0円キャンペーン等の販促施策を行った結果や光熱費の上昇が、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益の昨対比減に影響しておりますが、キャンペーンの効果やコロナ禍以前の日常への戻りが急速に進んでいることなどもあり、シェアオフィスの稼働は、改善しております。

また、ギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロンブランド「nex」は南青山で3店舗を展開し、2022年11月に新規出店した髪質改善専門サロンの4号店についてもお客様からの好評をいただいております、売上高は好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は31億14百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント損失は1億7百万円(前第3四半期連結累計期間は72百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億86百万円減少(10.2%減)し、60億49百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が2億36百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10億57百万円減少(26.8%減)し、28億89百万円となりました。これは、主としてのれんが4億2百万円、建物が2億11百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17億43百万円減少(16.3%減)し、89億39百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億35百万円減少(9.1%減)し、43億28百万円となりました。これは、主として賞与引当金が2億22百万円、未払金が1億20百万円、買掛金が1億3百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少(11.8%減)し、17億61百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億93百万円、社債が56百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億70百万円減少(9.9%減)し、60億89百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億72百万円減少(27.4%減)し、28億49百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失9億56百万円を計上し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億56百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.1ポイント減少し、30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期見直しにつきましては、足元の業績動向を踏まえ「特別損失、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額(損)の計上および2023年10月期の連結業績予想の修正ならびに配当予想の修正(未定)に関するお知らせ」に記載のとおり下方修正しております。

当社の主力事業のひとつであるオンデマンドエコノミー事業は、企業のデジタル技術導入や、DX(デジタルトランスフォーメーション)化、AI技術の活用など、中長期的な市場拡大は見込まれておりますが、IT機器のキitting業務や対面型の設定設置業務は限定的であり、依然として当事業のおかれる現状においては、厳しい状況が続いております。また、前期の大型案件稼働の反動減もあり売上・利益の計画を下回る見通しとなりました。

さらに、デジタルマーケティング事業は、収益構造の大幅な改善策を進めているものの、現時点で黒字化に至っておらず、子会社株式の減損処理に伴う連結のれん償却額3億79百万円、固定資産の減損損失64百万円を特別損失に計上しました。また、シェアリングエコノミー事業で行うシェアオフィス事業では、大型店1店舗を計画進捗が良好でないことから店舗造作設備等の固定資産を減損処理し、1億14百万円を特別損失に計上しました。そして、主にはコロナ禍を背景にリリースした新サービス等において計上された固定資産について、日常生活の急速な正常化による環境変化を背景として、計画未達により減損処理し、76百万円を特別損失に計上しました。これらにより、最終損益が赤字になったことから、繰延税金資産3億5百万円の取崩しをおこないました。

以上のことから、2022年12月9日に公表いたしました通期連結業績予想を下回る見込みとなり、最新の業績動向を踏まえた結果、2023年10月期(通期)連結業績予想数値を修正することにいたしました。

また、今期末配当予想につきましても、従来9円としていた期末予想を、未定へと修正させて頂きます。

この状況を真摯に受け止め従来以上に販売費及び一般管理費の削減、売上原価を含めた総コストの効率化を図るとともに、立ち止まることなく、新たな取り組みも含め、サービスの更なる成長、経営資源の一層の効率化と、収益力の向上に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589,311	2,530,108
受取手形、売掛金及び契約資産	3,103,837	2,867,474
仕掛品	201,449	116,720
その他	900,530	586,393
貸倒引当金	△59,360	△51,117
流動資産合計	6,735,767	6,049,579
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,133,745	922,333
その他（純額）	380,159	291,149
有形固定資産合計	1,513,905	1,213,483
無形固定資産		
のれん	540,538	138,070
その他	580,704	528,367
無形固定資産合計	1,121,243	666,437
投資その他の資産		
投資有価証券	52,982	64,408
長期貸付金	18,265	17,915
その他	1,268,347	954,549
貸倒引当金	△28,161	△27,241
投資その他の資産合計	1,311,434	1,009,631
固定資産合計	3,946,582	2,889,552
資産合計	10,682,349	8,939,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	920,458	817,378
短期借入金	1,146,111	1,154,444
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	609,075	621,971
未払金	1,154,987	1,034,838
未払法人税等	53,191	13,513
賞与引当金	222,576	—
その他	545,315	574,564
流動負債合計	4,763,716	4,328,711
固定負債		
社債	328,000	272,000
長期借入金	1,093,239	900,205
退職給付に係る負債	432,869	425,595
その他	142,332	163,249
固定負債合計	1,996,440	1,761,049
負債合計	6,760,157	6,089,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,731	1,060,731
資本剰余金	678,463	686,424
利益剰余金	2,597,336	1,484,058
自己株式	△525,563	△497,572
株主資本合計	3,810,967	2,733,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,444	14,037
その他の包括利益累計額合計	13,444	14,037
新株予約権	97,779	101,690
純資産合計	3,922,191	2,849,370
負債純資産合計	10,682,349	8,939,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年7月31日)
売上高	16,063,743	19,996,394
売上原価	12,663,375	15,194,195
売上総利益	3,400,368	4,802,199
販売費及び一般管理費	3,080,533	4,784,600
営業利益	319,834	17,599
営業外収益		
受取利息	73	72
受取配当金	121	146
助成金収入	7,897	7,632
貸倒引当金戻入額	16,847	920
受取賃貸料	12,637	2,680
受取保険金	338	93
その他	16,900	7,760
営業外収益合計	54,816	19,305
営業外費用		
支払利息	14,526	14,539
支払保証料	271	381
寄付金	2,095	2,000
その他	5,655	683
営業外費用合計	22,548	17,605
経常利益	352,102	19,299
特別利益		
新株予約権戻入益	1,017	—
投資有価証券売却益	112	—
特別利益合計	1,130	—
特別損失		
固定資産除却損	28,089	2,910
減損損失	—	※1 255,516
のれん償却額	—	※2 379,544
特別損失合計	28,089	637,971
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	325,143	△618,672
法人税、住民税及び事業税	86,353	39,180
法人税等調整額	48,918	298,856
法人税等合計	135,271	338,036
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189,871	△956,708
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	189,871	△956,708

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	189,871	△956,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,464	592
その他の包括利益合計	△15,464	592
四半期包括利益	174,407	△956,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,407	△956,116

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額
オンデマンドエコノミー 事業用資産	ギグワークスアドバリュー(株) (東京都港区)	ソフトウェア	40,696千円
	ギグワークス・アドバンス(株) (東京都港区)	商標権他	2,072千円
	(株)GALLUSYS (東京都新宿区)	ソフトウェア他	33,298千円
デジタルマーケティング 事業用資産	日本直販(株) (大阪府大阪市)	建物、器具及び備品、ソフト ウェア他	64,571千円
シェアリングエコノミー 事業用資産	n e x(株) (東京都港区)	建物、器具及び備品他	114,877千円
合計			255,516千円

当社グループは、原則として、各セグメントを基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

オンデマンドエコノミー事業用資産については、新規事業に伴うソフトウェア開発費や、関連する商標権などの資産でありましたが、当該新規事業についての収益化の見通しが立たないことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、株式会社GALLUSYSについては、事業全体の収益性についても見込めないことから、共用資産である固定資産についても当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

デジタルマーケティング事業用資産については、事業全体の収益性が見込めないことから共用資産である固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

シェアリングエコノミー事業用資産については、対象資産における収益性を見直した結果、収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

※2. のれん償却額

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、個別財務諸表において子会社株式(日本直販株式会社)の評価損を計上したことに伴って、のれんを一時償却したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,876,243	385,197	3,001,025	2,801,277	16,063,743	—	16,063,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,544	—	178,487	93,293	315,324	△315,324	—
計	9,919,787	385,197	3,179,513	2,894,570	16,379,068	△315,324	16,063,743
セグメント利益又は 損失(△)	900,033	△19,105	395,270	△72,128	1,204,069	△884,235	319,834

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△884,235千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、2022年7月1日付で株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社が発行する全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、4億25百万円であります。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,476,344	5,011,836	3,501,722	3,006,490	19,996,394	—	19,996,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,695	6,071	119,990	107,947	414,704	△414,704	—
計	8,657,040	5,017,908	3,621,712	3,114,438	20,411,099	△414,704	19,996,394
セグメント利益又は 損失(△)	481,445	△88,883	572,128	△107,544	857,145	△839,546	17,599

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△839,546千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンデマンドエコノミー事業」セグメントにおいて固定資産の減損損失を76百万円、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて固定資産の減損損失を64百万円、「シェアリングエコノミー事業」セグメントにおいて固定資産の減損損失を1億14百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルマーケティング事業」において、日本直販株式会社に関連するのれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれん償却額として3億79百万円を特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含めて記載していた「通販・ECサービス」について、量的な重要性が増したため報告セグメントを「デジタルマーケティング事業」として記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマー ケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	2,983,867	—	—	—	2,983,867
コンタクトセンターサービス	6,892,375	—	—	—	6,892,375
通販・ECサービス	—	385,197	—	—	385,197
システムエンジニアリングサービス	—	—	2,092,103	—	2,092,103
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	908,922	—	908,922
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	2,324,642	2,324,642
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	476,634	476,634
顧客との契約から生じる収益	9,876,243	385,197	3,001,025	2,801,277	16,063,743
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,876,243	385,197	3,001,025	2,801,277	16,063,743

(注) 「デジタルマーケティング事業」については、2022年7月1日付で取得した株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社が発展する事業であり、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に含まれる業績の期間は1カ月間となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマー ケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	2,711,085	—	—	—	2,711,085
コンタクトセンターサービス	5,765,259	—	—	—	5,765,259
通販・ECサービス	—	5,011,836	—	—	5,011,836
システムエンジニアリングサービス	—	—	2,429,180	—	2,429,180
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	1,072,541	—	1,072,541
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	2,569,688	2,569,688
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	436,802	436,802
顧客との契約から生じる収益	8,476,344	5,011,836	3,501,722	3,006,490	19,996,394
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,476,344	5,011,836	3,501,722	3,006,490	19,996,394

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月1日に行われた当社と株式会社悠遊生活及び日本直販株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたのれんの金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の付与)

当社は、2023年9月11日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の社外協力者に対して新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層の意欲及び士気を向上させ、当社との結束力をさらに高めることを目的として、当社の社外協力者（業務委託など当社と継続的な契約関係にある者又は当該契約関係にある法人の役員又は使用人（以下、これらを総称して「社外協力者」という。））に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。割当予定先である社外協力者は、著名な放送作家・作詞家・音楽プロデューサー・小説家である秋元康氏とその関係者であります。継続的に支援を行っていただく予定であり、共に当社の業績拡大及び企業価値の向上を目指してまいります。今後、中長期的な当社グループへの貢献意欲を向上させることを目的として、本新株予約権の発行を決定しております。

なお、仮に当該新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は200,000株であり、最大で0.9%の希薄化が生じますが、新株予約権の対象となる社外協力者の貢献による当社業績の向上は、当社グループの企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しており、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものであることから、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

2. 新株予約権の発行内容

- ① 新株予約権の名称
ギグワークス株式会社 第25回新株予約権
- ② 申込期日
2023年9月28日
- ③ 割当日
2023年9月29日
- ④ 払込期日
2023年9月29日
- ⑤ 募集の方法
2023年9月29日
- ⑥ 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式 200,000株
- ⑦ 新株予約権の総数
2,000個（新株予約権1個につき当社普通株式100株）
- ⑧ 新株予約権の払込金額
新株予約権1個につき5,057円
- ⑨ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を253円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- ⑩ 新株予約権を行使することができる期間
2023年10月1日から2028年9月30日までの期間
- ⑪ 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑫ 新株予約権の割当てを受ける者及び数

秋元 康	1,500個
秋元 伸介	500個

3. 割当先の概要

(1) 氏名	秋元 康
(2) 住所	東京都渋谷区
(3) 職業の内容	作詞家、音楽プロデューサー、放送作家
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	今後、様々な共同事業を予定しておりますが、現時点では、記載すべき、該当事項はございません。

(1) 氏名	秋元 伸介
(2) 住所	東京都千代田区
(3) 職業の内容	株式会社Y&N Brothers 代表取締役社長
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	今後、様々な共同事業を予定しておりますが、現時点では、記載すべき、該当事項はございません。

(関係会社株式の一部譲渡)

当社は、2023年9月11日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である日本直販株式会社（以下、「日本直販」といいます。）の株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の概要

① 株式譲渡の相手の名称及び譲渡株式数

秋元康氏の関係者 4名 40株

② 株式譲渡の理由

日本直販は、2022年7月に当社がグループ化した総合通販事業を展開している連結子会社であり、BtoCビジネスが事業の主軸となっております。一方で、当社は創業以来、BtoBビジネスが主力であったこともあり、通販というBtoCビジネスでのノウハウ獲得は課題であり、様々な可能性を模索してまいりました。

秋元康氏は、AKB48とその地方姉妹グループ、乃木坂46・櫻坂46・日向坂46、アイドル3.0プロジェクトなどの女性グループのプロデューサーとしてだけでなく、最近ではSHOW-WA、MATSURIなどの男性グループのプロデュースも手掛けており、BtoCビジネスへの造詣が非常に深い方です。

今回の譲渡に伴い、この課題を解消、営業施策やブランド構築面では秋元康氏のネットワークを活用することで、日本直販の成長スピードを加速させることができると考えております。

以上のことから、秋元康氏との関係性を強固にするべく本株式譲渡を決定しております。

2. 株式の譲渡契約日及び譲渡実行予定日

① 株式譲渡契約締結日 2023年9月11日

② 株式譲渡実行予定日 2023年11月30日

3. 当該子会社の名称、事業内容、規模

① 名称 日本直販株式会社

② 事業の内容 総合通販事業

4. 譲渡前後の保有株式数及び持分比率

① 譲渡前の株式数 200株

② 譲渡前の持分比率 100%

③ 譲渡後の株式数 160株

④ 譲渡後の持分比率 80%

5. 譲渡対象の連結子会社が含まれている報告セグメント

デジタルマーケティング事業